

200万人広島都市圏構想で元気を牽引！ 拠点都市として世界に誇れるまちづくり

《カープ愛》と 広島駅大改造が醸し出す熱気

今回の取材は昨年10月24日午後から25日にかけて実施させていただいたが、特に24日午後の広島を中心市街地は、異様な熱気に包まれていた。理由は2つある。

1つは、広島市民・県民の愛して止まない《広島東洋カープ》の日本シリーズ進出を懸けたクライマックス・シリーズが、24日夜に天王山を迎えようとしていたことにある。セ・リーグ連覇を遂げたカープは、3位から勝ち上がったってきた横浜DeNAベイスターズによる苦戦を続け、24日夜の試合に負ければ日本シリーズに出場できなくなる瀬戸際の状況にあった。

昭和20年8月6日に原爆が投下され、壊滅的な状況に陥った広島市の戦後復興のシンボルとなり、市民・県民のモチベーションの原

動力にもなってきた市民球団《広島東洋カープ》のピンチとあって、広島駅周辺には応援グッズを持ち、真っ赤なユニフォームやTシャツを着た人々の姿がそこかしこで見られた。

ご承知のように残念ながら、カープの日本シリーズ進出の期待は断たれた。その話題を翌25日の取材の冒頭で触れさせていただこうと思っていると、松井一實・広島市長は開口一番、「いやいや、カープに関してのお悔やみの言葉でしたら、昨夜、あちこちから嫌というほどいただきました。もう十分でございます(笑)」とユーモラスに機先を制せられてしまった。

実際、カープの存在やその成績の浮沈は、広島市民・県民にとって、よその人間には測り知れない重みがあるのに違いない。

そして10月24日・25日の広島を中心市街地にあふれていたもう一つの熱気は、週末の29日(日)に、広島市の陸の玄関・JR広島駅(新幹線と山陽本線・芸備線・呉線・可部線の4

まついかずみ
松井一實
広島市長



つの在来線が結節)の南

北自由通路(中・四国地方最大の幅員15m)が、いよいよ全面供用開始されることに起因していた。さらに29日には、自由通路が通る橋上駅部分に整備が進められていたショッピングセンター「エキエ」の2F部分(1F・地上部分は来春竣工予定)も、華々



外国人観光客も目立つ“原爆ドーム”と“平和記念公園”



広島東洋カープの新・本拠地マツダスタジアム(広島市民球場)。旧市民球場の跡地利用も注目を集めている

しくオープンすることになってきた。

広島駅の大改造は平成28年10月の新幹線口(北口)ペDESTリアンデッキの完成、同29年5月の橋上駅舎新設工事の完了と南北自由通路の一部使用開始、同9月の新幹線口広場の完成、同10月の広島駅総合案内所の開設など順調に進んできた。

1日の乗降客数約15万人を数える広島駅は、これまでも広島市の玄関口として機能してきた。しかし平成8年12月7日、広島県内に2つの世界文化遺産



(広島市・原爆ドーム、廿日市市・厳島神社)が同時に誕生して以来、広島県を訪れる外国人観光客数は、世界遺産登録前の6倍以上となり、現在では年間200万人を突破している。またそのことは、広島を目指す国内旅行者数の伸びにも好影響を与えており、観光地・広島は今大いに活況を呈している。

2つの世界遺産を同時に観光するための拠点として、アクセス的にも最も便利な広島駅の大改造は、そうしたインバウンド景気とそれに付随する観光ブームが、「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、さらに加速度的になることを見越してのもの」(松井市長)でもある。同時に広島観光の玄関口である広島駅は「広島空港との連携も含めて、中国地方全域を視野に入れた広域観光の拠点であり、玄関口」(松井市長)なのだ。



広島駅の南北自由通路(左)とペDESTリアンデッキ(右)



この「中国地方全域を常に視野に入れて考える」姿勢は、地方中枢都市としての長い歴史を有する、広島市のような立場の都市ならではのものといえるだろう。

200万人超の 都市圏を輝かせるエンジン

広島市は明治22年4月1日の市制施行で誕生した、わが国最初の市(31市)の一つ。以来、広島市は県都としての存在感はもとより、中国・四国地方最大の人口(平成29年10月現在約119万5000人)を擁する地方中枢都市として発展を続け、中四国地方の振興を多方面から牽引する重要な役割を担ってきた。

少子高齢化とともに、人口減少が全国的に進みつつある現在、このような立場にある都市には、各圏域におけるいろいろな意味での牽引力がより一層、求められてくる。そういう意味合いにおいても広島市は、平成29年3月末現在で全国に23カ所ある「連携中枢都市圏」を形成する連携中枢都市の一つとして、ますますその役割は大きなものになっている(広島広域都市圏。広島市による連携中枢都市宣言は平成28年2月15日、全国で13番目に実施された)。

何しろ広島広域都市圏は、構成自治体が11市13町(広島県/広島市・呉市・竹原市・三原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・府中町・海田町・熊



豊かな水辺空間を活用したまちづくり「水の都ひろしま」

野町・坂町・安芸太田町・北広島町・大崎上島町・世羅町、山口県/岩国市・柳井市・周防大島町・和木町・上関町・田布施町・平生町)と全国の連携中枢都市圏の中でも突出して多く、圏域は広島県・山口県にまたがっている。2県にまたがる連携中枢都市圏は、本圏域を含め3つであり、圏域人口(約232万5000人)の多さも際立っている。また、広島市は連携中枢都市の中で唯一の100万人超の都市でもある。

「広島広域都市圏は広島市の都心部から、およそ半径60km圏内、車で約1時間の圏内の自治体で形成しています。2県にまたがっているのは、一つには広島市が県西部に位置しているためですが、東は三原市エリアから西

広島市

市 政 ル ポ

(広島県)



平和記念公園・原爆ドームと宮島・厳島神社を45分で結ぶ水上バス



市内を縦横にネットして人気が高い市民と旅行者の足・広電(広島電鉄)

は山口県柳井市エリアまでの圏域は、昔から広島と経済的にも文化的にも深く結びついてきた事実があります。

この24市町による圏域の総人口は現在233万人弱ですが、2040年には196万人に、2060年には160万人にまで減少すると推計されます。私たちはこの圏域内人口の200万人超の維持を目指し、実現していくことが圏域内経済の持続的な発展に不可欠であると考えています。圏域内外からのヒト・モノ・カネ・情報が圏域内で循環し、圏域内の地域資源や地域産業が付加価値を生み続ける《ローカル経済圏》の構築に向け、《200万人広島都市圏構想》に基づく圏域活性化のための各種施策を、圏域内の各市町と

の連携により既に実践し始めています(松井市長)

松井市長はさらに、「2060年に圏域人口200万人超を維持するには、広島市本体の人口も110万人以上に維持(2060年の推計人口は93万人強)することを目指す必要」があり、「そのための施策を圏域内市町との連携施策と一体的に展開することで、圏域内の自律的で持続的な発展のみならず、ひいては中四国地方の発展にも資することができると考えています」と続ける。

それでは圏域の活性化と広島市の活性化は、具体的にどのような考え方の下に、同時進行していくのだろうか。「従来の中央集権・一律規制をベースとし

た、《競争》を前提とする行政展開から、地方分権・多様な規制をベースとし、自治体間の協調・協働を促す行政展開へとシフトしていくこと、これが何よりも重要な基本姿勢だと考えます。実際、例えば既に本市の経済活動は、近隣市町から働きに来る人たちにも支えられており、市内の産品・製品は近隣市町での消費にも支えられています。

その現状を考えただけでも、少子高齢化・人口減少という共通の課題を持つ私たちは、まちづくりを進めるに当たっても自分たちの市だけでなく、視野を広く近隣市町にも広げて積極的に連携し、広島広域都市圏として全体を良くしていくような形で取り組まなければならないと考えます」

大方の事業は緒に就いたばかりだが、自動車をはじめとする基盤産業の圏域内調達や農水産物・バイオマスエネルギー等の圏域内での地産地消、圏域内の周遊観光など、すべてに《循環》の視点を貫いた施策、事業が企画されている。

「《循環》をさらに具体化するために、圏域内の広域的公共交通網の充実・強化にも取り組んでいきます。また広島市等に備わっている商業や医療、学術・研究などの高次都市機能についても、圏域内の住民の皆さんに広く享受していただけるよう取り組みを進めていく」とする松井市長は、「広島市が輝くことが広島市にも輝きをもたらす。そのためのエンジ



広島平和記念資料館の展示物を前に、一様に無言のままぎ付けになる外国人旅行者や修学旅行生たち

ん役を務めることこそが、広島市の役割であり覚悟なのです」と続ける。

留まることのない 平和活動の取り組み

エンジン役としての《役割と覚悟》については、原爆を投下された都市・広島市が、戦後一貫したミッシヨンとして継続してきた「平和活動」についてもいえるだろう。

原爆投下から4年後の昭和24年8月6日、国は憲法第95条に基づく特別法「広島平和記念都市建設法」を公布・施行した。広島市の都市建設の理念でもある同法の目的として、同法第1条には「恒久の平和を誠実に実現し

ようとす理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設する」と定められている。

「この法律ができたことにより、国は広島市を世界平和のシンボルと位置付け、その理念に添った平和記念都市を建設することが定められ、広島市は実際、多大な援助を各方面からいただきながら、今日の発展に至る基盤を構築することができました。私たちは先人が推し進めてきた、平和都市建設の努力と思想をしっかりと受け継ぎ、ヒロシマの願いである核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現を目指すまちであり続けなければなりません」(松井市長)

広島市が戦後一貫して進めてきた平和都市としての取り組みは、ほぼ毎年のように行われている、歴代市長による平和宣言の世界発信がその代表例であるが、ほかにも1991年に国連経済社会理事会のNGOに登録された「平和首長会議」(平成29年12月1日現在、世界162カ国・地域の7514都市が参加。国内では全市区町村の98%に当たる1708都市が参加。会長は広島市、副会長は長崎市など14市)の国内外における活動、インターネットによる平和情報の発信、国内外の大学に向けた「広島・長崎講座」開設・普及の呼び掛けなど幅広い。

「とりわけ平和首長会議が策定し、最終目標として2020年までの核兵器廃絶を目指す行動指針『2020ビジョン』の推進は、広島市の平和活動にとって重要な位置にありま



被爆した建物も復興資料として保存されている中心市街地

す。そういう意味では昨年7月、核兵器禁止条約が、国連で122カ国の賛同を得て採択されたことは、今後とも大きな力になっていくものと思われま

す。取材で訪れた原爆ドーム、広島平和記念資料館、原爆関係のさまざまなモニュメントが並ぶ平和記念公園には、多数の外国人旅行者の姿が見られた。しかも沈痛な表情で頭を垂れ、祈りを捧げたり、核兵器廃絶に関して署名する外国人旅行者の多いことが、とても印象的だった。同時にそれは、広島市が長崎市などともにたゆまず続けてきた平和活動の成果が、深く静かに世界に浸透しつつあることの証であるに違いないとも思われた。

防災・減災への取り組みと 復興のまちづくり

取材の最後に「平成26年8月広島豪雨災害」の現場を見せていただいた。平成26年8月20日に広島市を襲い、土石流や崖崩れなどを起こし、77人もの犠牲者を出したこの豪雨災害は、今も記憶に新しい。

あれから3年——。土石流・崖崩れにより被害が広範囲にわたった安佐南区（八木・緑井地区、山本地区）、安佐北区（可部東地区、三入南・桐原地区、大林地区）の被災現場は、平成27年3月に策定された「復興まちづくりビジョン」に則って、急速な復興を遂げつつあった。



平成26年8月広島豪雨災害被災地では、砂防堰堤の整備が進行中



避難路となる都市計画道路の整備も本格化

うに、丘陵地帯を切り開いて整備された過密な住宅地が少なくない。丘陵地帯に付き物である溪流（雨が降ると生じる谷間の水路）の砂防堰堤整備は、局地的な集中豪雨が発生しやすい近年の気象状況下における防災・減災を意識したまちづくりに

「復興まちづくりビジョンでは、災害発生

から10年間（平成36年まで）を復興まちづくり期間と位置付け、地区ごとの防災・減災のまちづくりの実現のため、市民と行政が協働で取り組むことを定めています。特に緊急対策が求められた砂防堰堤の整備では、国の緊急事業として、対象地区にある28溪流のうち、豪雨の際に著しい被害を生じさせた24溪流について、不安定な土砂に対する安全確保のための工事が昨年5月に完成しております」（松井市長）

復興まちづくりビジョンでは、被災した地域を「今後とも安心して住み続けられるまちとするため」の施設整備や被災住宅再建支援を行うという基本方針が目を引く。全国の大都市圏には、この広島市における被災地域のよ

は、不可欠の要素だ。

そういう意味合いからも、広島市が現在行っている、被災地を生かす形で整備・強化し、再生する復興の手法とその成果は、これから先、全国の大都市圏の注目を集めていくのではないだろうか。

「広島市長として実践していきたいまちづくりの基本は一貫して『活力とにぎわい、市民のワーク・ライフ・バランス、平和への思いの共有』の実現や維持にある」と語る松井市長。その松井市長が将来的に山陰方面や四国方面にも波及の環を広げたいとする「200万人広島都市圏構想」の今後の推移に注目し続けたい。

（取材・文＝遠藤隆／取材日平成29年10月25日）



市内上空から見た瀬戸内海